

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		防災通信機器（衛星携帯電話）配備		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室	秘書課広報室	広報室長 島村 広幸		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅶ-14-(3) 法務行政の情報化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		災害対策基本法等		関係する計画、通知等	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」、「防災基本計画」(平成20年2月18日中央防災会議決定)第2編第1章第2節			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災の被災地では、現在もお余震が続き、更に大規模な地震の発生が懸念されるほか、近い将来、相当の確率で発生し、甚大な被害が想定されている首都直下地震等の大規模災害に対し、通信途絶による被災地孤立化を防止し、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等により、可能な限りの「減災」を達成し、国民の身体・生命、権利、財産等を保護することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法務省においても、大津波により、極めて危機的状況に陥りつつ孤立化した官署や緊急に避難してきた被災者を受け入れた官署がある。いずれも通信連絡手段が途絶し、速やかに被災状況を把握することができなかった。災害発生時には、迅速・正確な情報収集に基づき、初動対応体制を始めとして、以降の支援情報の提供、人的・物的支援体制及び災害復興施策等が確立・推進されるのであるから、災害時に強い通信連絡手段の確保が重要である。そのため、インフラ被害による影響が少なく、発災時における安定的な通信連絡手段として衛星携帯電話を当省所管官署に配備し、全国的な災害対応体制を構築する。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	-	-	-	81	79
			補正予算	-	-	476	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	476	81	79	
		執行額	-	-	84	-	-	
執行率(%)	-	-	17.6	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		業務継続体制の強化を目的とするものであることを踏まえると、成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		成果目標欄に同じ		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単当たりコスト		66,018 (円/台)		算出根拠	平成23年度執行額(84,106,767円)/同3次補正予算による配備台数(1,274台)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	81百万円	79百万円	予算要求時、衛星携帯電話の通信運搬費(ランニングコスト)について、大手3社から見積書を徴した上で最も安価な価格をもって積算していたところ、入札時点で、落札業者において当初積算していたよりも安価な価格で落札したため、見直しを行ったものである。				
計	81百万円	79百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模災害においては、衛星携帯電話の有無により、被災状況の迅速・正確な把握、臨機・的確な初動対応及び支援施策の確立・実施等が大きく左右されることから、被災地及び被災者となる国民のニーズ及び優先度は極めて高い。発災時は、応急対応を始め、地方自治体、民間等と有機的に連絡・協働することが求められるものであるから、国の事業として安定的な連絡手段を確保する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を経た上で業者を選定し、適正な価格で落札されており、競争性は確保されている。また、費目・使途は事業目的に即し、限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	通信手段として、一般固定電話及び携帯電話が途絶又は困難となった場合に使用するものであるため、実効性は極めて高く、また、現在、各庁に整備された衛星携帯電話は、万が一の災害時に備え、職員が的確に操作できるよう必要な訓練を実施しているため、発災時には最大限の効果を発揮すると思われる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本施策については、その必要性、有効性のいずれの観点からも評価できるものと考えている。 また、当該衛星携帯電話のランニングコスト(基本料金)については、最低限度のコースで契約を行っているところであり、今後も引き続き適正な契約を行っていくこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	当該衛星携帯電話のランニングコストについては、常に確認を行い、適切に予算に反映させること。 また、大規模災害に備え、当該衛星携帯電話を用いた訓練を定期的実施すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、衛星携帯電話の通信運搬費(ランニングコスト)について執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲3百万円) なお、年に4回の訓練実施を計画している。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

法務省
476百万円

〔・防災通信機器(衛星携帯電話)の配備及び運用経費〕

A. KDDI株式会社
84百万円

〔・衛星携帯電話の配備及び使用料等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. KDDI株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	衛星携帯電話	75			
消耗品費	衛星携帯電話バッテリー	4			
通信運搬費	使用料	4			
雑役務費	輸送費	1			
計		84	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社 (一般競争・随意契約)	衛星携帯電話の配備及び使用料	84 (80)	3	23.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。